

ずっと走ろう。シェルと走ろう。
昭和シェル石油



株主のみなさまへ 第101期報告書

平成24年1月1日 ▶ 平成24年12月31日

THE WORLD TEAM.
エネルギーは繋ぐ、人と世界と可能性を。

昭和シェル石油は
シェルグループの一員として、
世界140カ国に広がる
ネットワークと結ばれています。
世界と日本で磨かれた確かな品質を。
これからも、
あなたの毎日にお届けします。

The Energy Challenge.

ずっと走ろう。シェルと走ろう。
昭和シェル石油

株式についてのご案内

期末配当基準日 毎年12月31日

中間配当基準日 毎年6月30日

定時株主総会 毎年3月

公告方法 電子公告 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.showa-shell.co.jp/koukoku/>)

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 5002

ずっと走ろう。シェルと走ろう。
昭和シェル石油
<http://www.showa-shell.co.jp/>

〒135-8074
東京都港区台場2丁目3番2号
台場フロンティアビル

UD
FONT



連結決算のポイント

売上高	営業利益	経常利益	在庫評価の影響を 除いた経常利益	当期純利益
26,292 億円	146 億円	126 億円	112 億円	10 億円

- 売上高は2兆6,292億円となり、前年同期に比べ1,421億円の減収となりました。
- 経常利益は126億円となり、前年同期に比べ491億円の減益となりました。
- 在庫評価の影響を除いた経常利益は112億円となり、前年同期に比べ187億円の減益となりました。

※在庫評価の影響を除いた連結経常損益

原油価格等が大きく上下する場合、当社グループの売上原価は、たな卸資産の在庫評価による影響を大きく受けます。そのため、在庫評価の影響を除いた場合の経常損益相当額を当社グループの実質的財務パフォーマンスを計る指標として使用しております。

(億円)	2012年度 実績	2011年度 実績	増減
売上高	26,292	27,714	△1,421
営業利益	146	602	△455
経常利益	126	618	△491
在庫影響を除いた経常利益	112	300	△187
当期純利益	10	231	△220
1株当たり当期純利益 (円)	2.69	61.36	

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第101期報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

代表取締役会長 グループCEO

香藤繁博



当連結会計年度の業績は、売上高2兆6,292億円（前年同期比1,421億円減収）、経常利益126億円（同491億円減益）、当期純利益10億円（同220億円減益）となりました。たな卸資産評価の影響を除いた場合の連結経常利益相当額は112億円となり、前年同期に比して187億円の減益となりました。

当期は、欧州債務危機問題などにより経済情勢が不安定な中、原油価格および石油製品価格も短期間で上昇下落を繰り返すなど、当社を取り巻く市場環境は変動の激しいものとなりました。

当社の石油事業においては、製造・供給面では2011年に精製能力削減を実施した結果、高い稼働率維持とコスト削減を達成しました。販売に関しては、お客様のニーズにきめ細かくお応えする様々な商品やサービスの提供に引き続き注力し、下半期は中間留分を中心に増販を達成いたしました。しかしながら上半期のマージン低下を挽回するには至らず前年同期比で減益となりました。

エネルギーソリューション事業の中核を担う太陽電池事業の市場環境は、2012年7月より導入された再生可能エネルギー全量買取制度を活用し、国内で太陽光発電事業に参入する企業や自治体が増加、また一般住宅向け需要も継続的に拡大するなど、日本国内市場は本格的な需要拡大期に入りました。ソーラーフロンティアのCIS薄膜太陽電池は実発電量の多さなど高い製品性能が評価され、特に下半期に入り国内販売数量を増加させました。同時に、旗艦工場である国富工場（宮崎第3工場）では、発電効率向上、生産効率改善などによるコスト削減を達成しました。このような製販における努力を継続した結果、期を追うごとに大幅な収益改善を実現しました。今後は単なるパネル販売だけでなく、太陽光システムの設置、メンテナンス、技術サポートなど幅広いソリューションを提供できるビジネスモデルを確立し、また生産面でも発電効率の向上、生産コストの低減に継続的に取り組み、太陽電池市場のグローバルリーダーを目指してまいります。

電力事業については、電力不足が懸念される環境において、当社グループの持つ発電能力を最大限活用し、電力の安定供給に貢献しました。今後も、扇島パワーステーション3号機の新設など事業規模拡大に取り組み、安定的な電力供給に貢献し、電力事業を当社事業の柱の一つにすべく展開してまいります。

今期はこのたび新たに策定した中期経営アクションプランの実行初年度となります。これを遂行するにあたり当社グループ社員は常に安全操業・法令遵守を心がけ、社会やお客様に求められるエネルギーソリューション・プロバイダーとなることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻ならびにご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年3月

目次

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 01 連結決算のポイント | 09 連結業績ハイライト |
| 02 株主の皆様へ | 11 連結財務諸表 |
| 03 中期経営アクションプラン | 13 株主アンケート結果のご報告／役員の方況 |
| 05 事業別の概況(連結) | 14 株式の方況 |
| 07 年間トピックス | |

中期経営アクションプラン

「中期経営アクションプラン」

～社会や顧客に選ばれるエネルギーソリューション・プロバイダーを目指して～

当社は2009年に中期経営ビジョン「EPOCH2010～変化に克ち、未来を拓く」を策定以来、石油事業での京浜製油所扇町工場閉鎖などの設備合理化、太陽電池事業での世界最大級の生産規模を誇る国富工場竣工、電力事業における扇島パワーステーション1・2号機稼働開始など、持続的な成長へ向けて着実に歩みを進めてまいりました。その間、原発事故後のエネルギー供給構造の変化や、再生可能エネルギーの導入促進などエネルギーをめぐる環境は変化し続けております。このような環境の下、「社会や顧客に選ばれるエネルギーソリューション・プロバイダーになる」ための具体的戦略として、このたび2013年から5年間で対象とした「中期経営アクションプラン」を策定いたしました。



石油事業に関しては、製販一体となり国内No.1の収益体質を目指します。精製面においては現有のグループ精製能力を最大限に活用し、安全操業を維持しつつ、設備の省エネ対応などを実施する計画です。これらの取り組みを通じコスト競争力を強化し、新設の製油所が立ち上がるアジア地域においてトップグループに位置づけられる製油所群にしたいと考えております。販売面では、スピーディーな決済を可能にする「Shell EasyPay」や共通ポイントカード「Ponta」などのリテール新施策を導入することによりお客様満足度向上に努めてまいりました。本年以降もさらにその取り組みを強化し、顧客基盤の拡大を目指します。また、国内のガソリン需要減少などの需要構造の変化に対応すべく、持続性のある中間留分販売の拡大や製油所における石油化学製品増産等、石油事業の付加価値向上に挑戦してまいります。

太陽電池事業においては、国富工場を本年初頭よりフル生産体制にすることで一層のコスト競争力強化を図るとともに、昨年の再生可能エネルギー全量買取制度の導入により盛り上がりつつある国内の太陽電池需要を確実に取り込み販売量の増大に繋げてまいります。また、太陽電池パネルの販売のみならず、太陽光発電所の建設、メンテナンスなど幅広いサービスをお客様に提供できる体制を充実させ、幅広いバリューチェーンから収益を上げられるビジ



ネスモデルを構築いたします。さらに、太陽電池パネルの変換効率向上や将来の用途拡大に備えた研究開発を継続して行います。このような施策をもって国内市場でトッププレイヤーの地位を確立し、最終的には世界市場をベースに事業を展開するグローバルプレイヤーへ成長してまいります。

今回発表いたしました「中期経営アクションプラン」では、電力事業を石油事業と太陽電池事業に続く戦略の柱の一つとして明確に位置づけました。環境に優しく持続可能な電力供給ビジネスを拡大すべく、東京ガス株式会社と共同運営する「扇島パワーステーション」の発電能力増強を決定しており、今後は再生可能エネルギーによる発

電事業を追加し、事業規模に加えてポートフォリオを多様化いたします。

また将来の成長の芽の育成として、バイオ燃料、電気自動車関連、エネルギー管理サービスなど低炭素社会の実現に寄与する次世代エネルギーに関連する商品やサービスの開発にも継続して取り組んでまいります。

当社は「中期経営アクションプラン」を実行するにあたり、HSSE（H:健康、S:安全、S:危機管理、E:環境安全）に関するリスク管理の徹底およびコンプライアンス（法令遵守）を全てに優先されるべき徹底事項とし、グループ社員全員が右記の企業コンピテンシーを追求、実践してまいります。

今後5カ年にわたり「中期経営アクションプラン」を遂行する過程においても、常に市場環境の変化に柔軟に対応し、社会やお客様のニーズに応えるエネルギーソリューションを安定的かつ安全に提供する企業となるべく最大の努力を続けてまいり所存です。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。



代表取締役 グループCOO 新井 純

事業別の概況（連結）



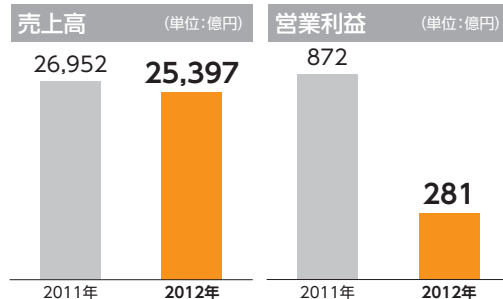
石油事業

売上高 **25,397** 億円

前年同期比 **5.8 % 減収**

営業利益 **281** 億円

前年同期比 **67.8 % 減益**



当期の事業概況

石油事業では、第2四半期においては原油価格の急激な変動に対し、原油コストを国内製品価格に適切に転嫁することが困難であったことから、収益面において非常に厳しい状況となりました。下半期は盛夏・厳冬によるガソリンや灯油などの旺盛な需要を背景に石油製品マージンは復調し、一定の収益を確保できましたが、年間を通じての改善には至らず、収益は前年を大きく下回る結果となりました。

製造・供給面においては、上半期に一部のグループ製油所で一時的な計画外停止が発生したものの、下半期は最適稼働を回復し効率的かつ安定的な操業を維持しました。

販売面においては、昨年より導入したサービスステーションでご利用いただける新決済サービス「Shell EasyPay」の発行本数が2012年末時点で42万本を突破、共通ポイントサービス「Ponta」も利用者が引き続き増加するなど、お客様からも高い評価を獲得し新規顧客の開拓やリピーターの拡大に大いに寄与しております。このようなリテール施策の積極的な活用も一因となり、国内製品販売数量は東日本大震災の特殊要因を含まない年度である2010年度の実績を上回るものとなりました。

潤滑油やアスファルトなどの付加価値製品についても、省エネや環境対応といったお客様や社会のニーズにきめ細かく応える提案型販売を拡大したことにより収益面で貢献しました。

また、今後の国内石油需要の構造変化への対応として石油化学事業の拡大を図るため、韓国でのパラキシレン事業に関するプロジェクトを検討開始するなど、将来の収益力強化に向けた取り組みを進めました。



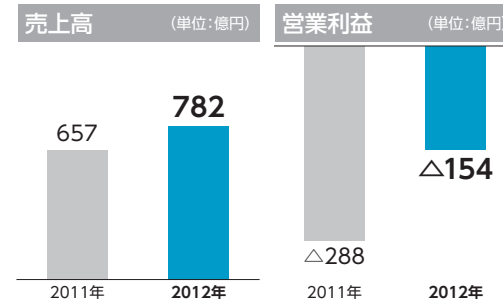
エネルギーソリューション事業

売上高 **782** 億円

前年同期比 **18.9 % 増収**

営業利益 **△154** 億円

前年同期比 **—**



当期の事業概況

エネルギーソリューション事業の中核である太陽電池事業では、生産を中心に徹底したコスト削減を進めるとともに、海外市場からより収益性の高い国内市場へ販売シフトすることにより前年同期比で営業損失は大幅に減少しました。また、第4四半期においては2010年に当事業セグメント設定後、初の四半期営業黒字を達成する結果となりました。



太陽電池事業においては、2012年7月の再生可能エネルギー全量買取制度施行後、太陽光パネルの国内需要は急激な高まりを見せ、ソーラーフロンティア製品も個人・企業・自治体などあらゆるお客様から引き合いを受け、着実に受注獲得を積み上げております。販売量の拡大はメガソーラーに代表される産業用だけでなく、一般住宅用も顕著な伸びを見せており、CIS薄膜太陽電池の大きな特徴である「実発電量の多さ」などが評価された結果であると受け止めております。また住宅用販売においては、販売代理店ネットワークの拡充やブランド認知度向上に力を入れ活動を進めております。このほか小規模な遊休地を利用して太陽光発電所を設置することが可能な「小規模発電所パック」を発売開始するなど、潜在需要の開拓にも取り組み、国内の販売量は前年比で飛躍的に増加しました。

生産面では、製品出荷ペースに対応する形で生産を行うとともに製品性能の向上に努めた結果、国富工場で生産する主力製品の出力は160W・165Wとなり、結晶シリコン系太陽電池の変換効率に迫るレベルとなりました。また、計画を上回る生産コスト削減を遂行し年間の収益改善に大きく貢献しました。

電力事業については、電力供給という社会的責任を果たしつつ収益は安定的に推移しました。また今後の当社の発電事業拡大に向け「扇島パワーステーション」3号機の増設に着手することを決定しました。

年間トピックス

2012年

- 1月 ソーラーフロンティア、米国電力会社エネクスコ社と契約
世界最大規模太陽光発電所にCIS薄膜太陽電池を設置
- 2月 エネルギー変換効率の世界記録を更新
CIS薄膜太陽電池サブモジュールのエネルギー変換効率で
17.8%を実現
- 3月 新決済サービス「Shell EasyPay」の導入
セルフSSでのスピーディーかつ快適な
給油発注操作や精算を実現 
- 4月 当社・韓国GS Caltex社・太陽石油株式会社の3社による
パラキシレン事業に関わる新規プロジェクト基本覚書締結
2014年末までに世界最大生産規模のパラキシレンプラント完成を計画
- 6月 ローソン全国2,000店舗に導入される太陽光発電システムのパネルに選定
- 6月 コーポレートレポート2012発行
アニュアルレポートとサステナビリティレポートを統合し、企業活動全般を包括した内容に
- 7月 狭い土地を売電で有効活用 「小規模発電所パック」を発売開始
最大で50kW分のCIS薄膜太陽電池やパワーコンディショナなどをセットで販売
- 9月 シェルグループの万能船用シリンダー油
「Shell Alexia S4」(シェル アレキシアS4) を新発売 
船舶エンジンの保護、オイル消費量やメンテナンス頻度の削減が実現可能
- 10月 「扇島パワーステーション」
3号機の建設を決定
- 12月 国内のメガソーラー向け
太陽光パネル受注が本格化

CLOSE-UP!

「扇島パワーステーション」3号機の建設を決定

当社と東京ガス(株)の出資による(株)扇島パワーは、2012年10月9日に扇島パワーステーションの3号機建設を決定しました。

扇島パワーステーションは、天然ガスという環境にやさしいクリーンエネルギーを利用し、省エネに優れたガスタービンコンバインドサイクルで電力を供給する天然ガス火力発電所です。2010年3月に1号機、同年7月に2号機の運転を開始し、現在、約81万4千kWの発電能力を有しています。

東日本大震災後、国内のエネルギー需給環境が大きく変化する中で、安定的かつ効率的な電力供給により電力需給逼迫の緩和に貢献するため、3号機の建設を決定しました。2012年11月に建設着手、2015年度中の運転開始を目指します。これにより、扇島パワーステーション全体の発電能力は約122.1万kWとなります。

このたびの3号機の増設を通じ、当社は電力事業を太陽電池事業と並ぶ柱として着実に強化してまいります。



CLOSE-UP!

国内のメガソーラー向け太陽光パネル受注が本格化

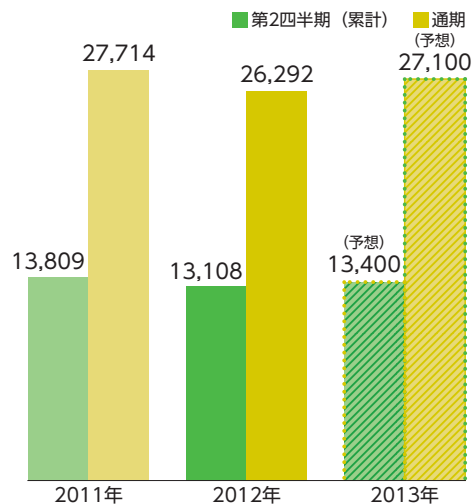
2012年7月から導入された再生可能エネルギーの全量買取制度を受けて、国内のメガソーラープロジェクト向けの太陽光パネル受注・納品が本格化しました。今後、メガソーラー・一般住宅向けともに導入がさらに加速する中、ソーラーフロンティアは確かな品質と高い発電効率で国内トッププレイヤーの地位確立を目指してまいります。

■ 当社公表済みの主なメガソーラー受注案件 (2012年末現在)

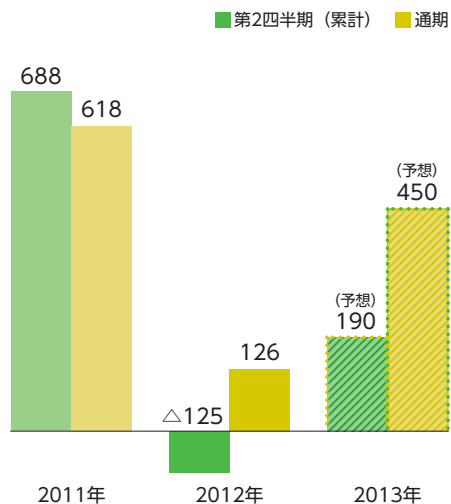
メガソーラー名	事業者	設置容量	発電開始 (予定)
下水流 (しもずる) 発電所	出水ソーラー事業株式会社	約1MW	2012年11月
SOL de 平戸 下中野	株式会社チョープロ	約1MW	2012年12月
第2国富メガソーラー	昭和シェル石油株式会社	約2MW	2013年1月
相川プレス高根工場メガソーラー	株式会社相川プレス工業	約1.8MW	2013年3月末
伊勢二見メガソーラー光の街	三交不動産株式会社	約5.2MW	第1発電所：2013年4月 第2発電所：2013年8月
【仮称】やまなしメガソーラー (甲斐)	三井物産株式会社など	約5.1MW	2013年8月
【仮称】やまなしメガソーラー (韮崎)	三井物産株式会社など	約5.3MW	2014年1月

連結業績ハイライト

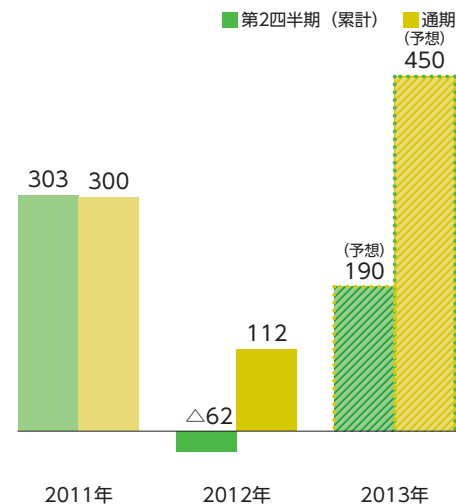
売上高 (単位: 億円)



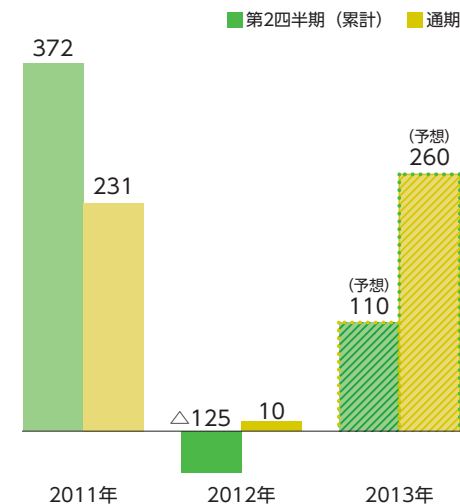
経常利益 (単位: 億円)



在庫評価の影響を除いた経常利益 (単位: 億円)



当期純利益 (単位: 億円)



原油価格の推移

(単位: USドル/バレル)

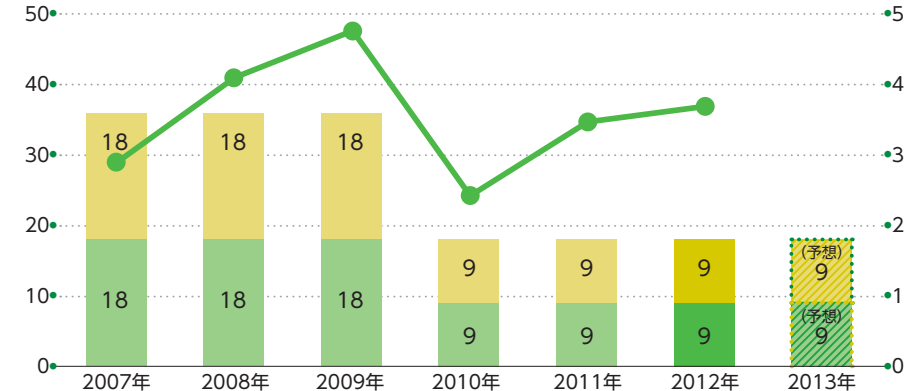


出典: Platts (ドバイ原油)

配当金と配当利回りの推移

■ 中間 ■ 期末 (単位: 円/1株当たり)

● 配当利回り (単位: %)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	当 期 末 (2012.12.31現在)	前 期 末 (2011.12.31現在)
資産の部		
流動資産	711,325	658,704
固定資産	521,867	549,737
有形固定資産	430,662	454,571
無形固定資産	10,532	11,031
投資その他の資産	80,672	84,135
資産合計	1,233,193	1,208,442
負債の部		
流動負債	682,297	638,351
固定負債	277,111	290,938
負債合計	959,409	929,290
純資産の部		
株主資本	249,375	255,308
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	193,250	199,182
自己株式	△ 184	△ 184
その他の包括利益累計額	450	557
少数株主持分	23,957	23,286
純資産合計	273,783	279,152
負債・純資産合計	1,233,193	1,208,442

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	当 期 (2012.1.1から 2012.12.31まで)	前 期 (2011.1.1から 2011.12.31まで)
売上高	2,629,261	2,771,418
売上原価	2,481,144	2,582,339
売上総利益	148,117	189,078
販売費及び一般管理費	133,419	128,790
営業利益	14,697	60,288
営業外収益	5,161	6,642
営業外費用	7,183	5,123
経常利益	12,674	61,807
特別利益	3,998	14,094
特別損失	4,293	19,191
税金等調整前当期純利益	12,379	56,710
法人税、住民税及び事業税	8,163	4,136
法人税等調整額	1,744	28,445
少数株主損益調整前当期純利益	2,470	24,129
少数株主利益	1,457	1,018
当期純利益	1,013	23,110

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

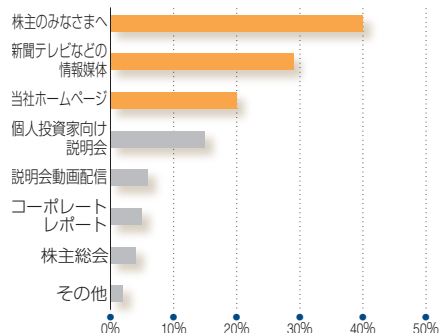
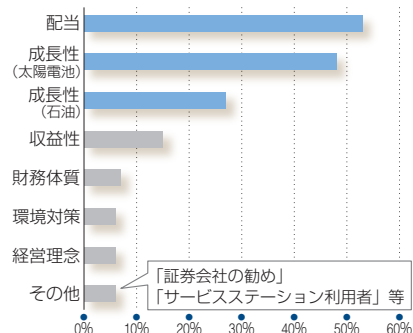
科 目	当 期 (2012.1.1から 2012.12.31まで)	前 期 (2011.1.1から 2011.12.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,922	50,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,747	△ 24,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,391	△ 31,159
現金及び現金同等物の増減額	2,783	△ 5,168
現金及び現金同等物の期首残高	14,466	19,746
その他増減額	△ 270	△ 111
現金及び現金同等物の期末残高	16,979	14,466

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主アンケート結果のご報告

2012年9月から10月に実施しました「株主アンケート」に対し、全株主数の10.5%にあたる6,959名の皆様からご回答をいただきました。以下、内容を抜粋してご報告申し上げます。

■当社株主をご購入された理由 (複数回答可) ■今後、強化してほしい情報ツール・機会 (複数回答可)



今回のアンケートでは、石油・エネルギーソリューションの両事業に対する期待と激励のご意見を数多くいただくとともに、経営や情報発信についてのご意見・ご要望を頂戴いたしました。このような皆様からのお声を受け、企業価値向上および株主満足度向上に努めてまいります。ご協力ありがとうございました。

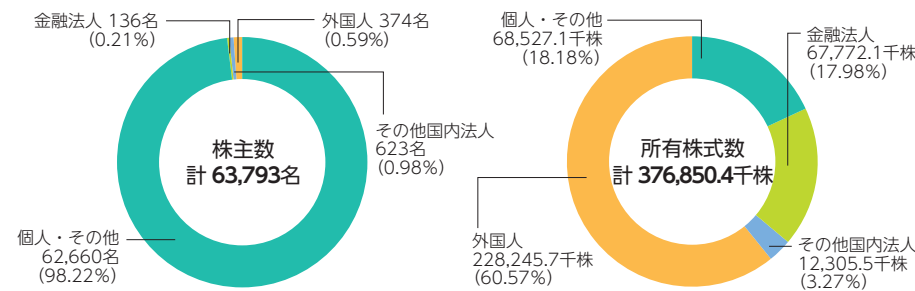
役員 の 状 況 (2013年3月28日現在)

代表取締役会長 グループCEO	香藤 繁常	執行役員副社長 エネルギーソリューション事業COO	玉井 裕人
代表取締役 グループCOO	新井 純	執行役員副社長 石油事業COO	亀岡 剛
取締役 グループCFO	ダグラス・ウッド	専務執行役員	平野 敦彦
取締役	宮内 義彦	専務執行役員	岡田 智典
取締役	増田 幸央	常務執行役員	濱元 節
取締役	アマド・オー・アルコウェイター	常務執行役員	伊藤 智明
取締役	武田 稔	常務執行役員	井上 由理
取締役	チュウ・ナン・ヨン	常務執行役員	新留 加津昭
常勤監査役	福地 唯三	常務執行役員	ブルックス・ヘリング
常勤監査役	山田 清孝	執行役員	小林 正幸
監査役	宮崎 緑	執行役員	吉岡 勉
監査役	山岸 憲司	執行役員	村田 浩幸
		執行役員	森下 健一
		執行役員	鈴木 達也
		執行役員	栗谷川 悟
		執行役員	阿部 真
		執行役員	渡辺 宏

(注) 1. 取締役宮内義彦、増田幸央、アマド・オー・アルコウェイター、武田稔およびチュウ・ナン・ヨンは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役宮崎緑および山岸憲司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

所有者別の分布 (2012年12月31日現在)



大株主(上位10名) (2012年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	125,261.2	33.25
アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ヴィ	56,380.0	14.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,210.2	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,712.0	3.64
ザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	6,784.0	1.80
川崎汽船株式会社	3,503.7	0.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,032.7	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,365.0	0.62
ドイツ証券株式会社	2,016.7	0.53
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	2,010.3	0.53

株価・売買高の推移

